



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年8月6日

上場会社名 株式会社トレードワークス 上場取引所 東
 コード番号 3997 URL <https://www.tworks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅見 勝弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 千年 TEL 03-5259-6611
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の業績 (2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	1,078	25.3	80	—	80	—	45	—
2020年12月期第2四半期	861	32.5	△85	—	△84	—	△59	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	13.62	13.34
2020年12月期第2四半期	△17.94	—

(注) 2020年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	1,839	1,563	85.0
2020年12月期	1,807	1,529	84.6

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 1,563百万円 2020年12月期 1,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	18.4	230	114.4	230	113.0	160	118.2	47.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期2Q	3,367,200株	2020年12月期	3,362,700株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	226株	2020年12月期	226株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期2Q	3,365,532株	2020年12月期2Q	3,308,698株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、従来開催しておりました会場での機関投資家・アナリスト向け決算説明会に代えて、決算説明動画を当社ウェブサイトに掲載いたします。四半期決算補足説明資料につきましてもT D n e tにて同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(四半期損益計算書関係)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、緩やかな経済活動の再開や、各種政策の効果により持ち直しの動きもみられました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の変異型による感染症再拡大に伴う世界経済の減速懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。内需についても、個人消費は新型コロナウイルス感染再拡大による自粛ムードが下押しに作用し、失業率の上昇など、雇用・所得環境の悪化により景気の下振れ懸念があります。

当社の属する情報サービス産業界においては、AIやIoTなどのDX（デジタルトランスフォーメーション）に関連するシステム投資、「非接触」及び「非対面」を実現するデジタル化など、企業のIT投資意欲は高いものの、その一方で、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、企業の業績悪化や景気回復の鈍化などによる投資計画の見直し等について注視していく必要があります。

このような環境下の中、当社は長年培ってきた金融分野への業務知識やノウハウと最新デジタル技術を融合させることにより、お客様のビジネスモデル変換と業務プロセス改革に貢献し、お客様のDX実現のベストパートナーを目指しております。また、ニューノーマル時代を見据えた投資需要の増加を背景に企業経営のデジタル化に積極的に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,078,599千円（前年同四半期比25.3%増）、営業利益80,177千円（前年同四半期は営業損失85,696千円）、経常利益80,911千円（前年同四半期は経常損失84,468千円）となりましたが、2021年6月10日に開示いたしました当社システムへの不正アクセスに伴う専門機関の調査等に係る費用として、13,977千円を特別損失に計上しております。この結果、四半期純利益については、45,836千円（前年同四半期は四半期純損失59,347千円）となりました。

なお、当社は証券システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、各事業区分別の状況は以下のとおりであります。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業におきましては、当社システムへの不正アクセスに伴い、一部のストック収入の減少となりましたが、既存顧客からの新規案件のリリース等により、売上高は984,933千円（前年同四半期比28.5%増）となりました。

損益面につきましては、当社システムへの不正アクセスに伴う障害対応費用及び一部ストック収入の減収に伴い、当初計画に対し利益減となりました。

(FXシステム事業)

FXシステム事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、当事業の主力商品であります「TRAAdING STUDIO」タブレット版の検収に遅延が生じましたが、受注及び売上は計画通りに推移しております。

この結果、売上高は77,750千円（前年同四半期比7.7%減）となりました。

(セキュリティ診断事業)

セキュリティ診断事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により主として非対面の営業活動となっておりますが、遅延いたしました契約更新及び自動診断から手動診断への変更等の受注により、売上高は15,916千円（前年同四半期比53.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,289,021千円となり、前事業年度末に比べ47,319千円増加いたしました。これは主に売掛金が減少した一方、現金及び預金並びに仕掛品が増加したことによるものであります。固定資産は550,598千円となり、前事業年度末に比べ15,687千円減少いたしました。これは主に投資有価証券の時価評価による増加があった一方、ソフトウェア仮勘定から本勘定へ振替えたソフトウェアの減価償却を実施したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,839,619千円となり、前事業年度末に比べ31,632千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は199,885千円となり、前事業年度末に比べ6,844千円減少いたしました。これは主に買掛金が増加した一方、未払消費税等が減少したことによるものであります。固定負債は75,749千円となり、前事業年度末に比べ3,941千円増加いたしました。

この結果、負債合計は、275,635千円となり、前事業年度末に比べ2,902千円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,563,984千円となり、前事業年度末に比べ34,535千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は85.0%（前事業年度末は84.6%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想につきましては、2021年4月に発生した当社システムへの不正アクセスによる一部のストック収入の減少及び障害対応費用等は生じたものの、2021年2月12日付「2020年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報や予測等に基づき作成したものであり、業績予想の修正が必要と判断される場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,997	895,743
売掛金	334,738	237,623
仕掛品	54,134	132,304
その他	16,831	23,350
流動資産合計	1,241,701	1,289,021
固定資産		
有形固定資産	92,364	95,685
無形固定資産		
ソフトウェア	230,613	230,510
ソフトウェア仮勘定	51,654	26,423
その他	153	153
無形固定資産合計	282,421	257,086
投資その他の資産		
投資有価証券	48,477	55,596
繰延税金資産	27,246	27,383
敷金及び保証金	115,775	114,846
投資その他の資産合計	191,499	197,825
固定資産合計	566,285	550,598
資産合計	1,807,987	1,839,619
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,482	102,878
未払法人税等	27,518	29,904
未払消費税等	49,739	14,993
前受金	15,671	19,081
その他	32,317	33,028
流動負債合計	206,730	199,885
固定負債		
退職給付引当金	71,807	75,749
固定負債合計	71,807	75,749
負債合計	278,537	275,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,098	307,384
資本剰余金	297,098	297,384
利益剰余金	926,359	955,383
自己株式	△438	△438
株主資本合計	1,530,117	1,559,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△668	4,271
評価・換算差額等合計	△668	4,271
純資産合計	1,529,449	1,563,984
負債純資産合計	1,807,987	1,839,619

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	861,126	1,078,599
売上原価	730,613	814,337
売上総利益	130,513	264,261
販売費及び一般管理費	216,210	184,083
営業利益又は営業損失(△)	△85,696	80,177
営業外収益		
受取利息	23	13
受取配当金	900	1,017
受取家賃	279	279
その他	85	41
営業外収益合計	1,287	1,351
営業外費用		
為替差損	29	—
その他	29	618
営業外費用合計	58	618
経常利益又は経常損失(△)	△84,468	80,911
特別損失		
情報セキュリティ対策費	—	※ 13,977
特別損失合計	—	13,977
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△84,468	66,933
法人税、住民税及び事業税	452	23,413
法人税等調整額	△25,573	△2,316
法人税等合計	△25,121	21,097
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△59,347	45,836

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

（四半期損益計算書関係）

※ 当第2四半期累計期間において、当社システムへの不正アクセスに伴う外部専門機関による調査費用等13,977千円を情報セキュリティ対策費として特別損失に計上しております。